

市長公室 令和5年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

市民意識が成熟し、市民の行政ニーズが複雑・多様化する中では、情報発信・受信による市民との良好な関係づくりが重要性を増しています。特に、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰など、社会不安が大きい状況では、その重要性は一層高まります。

このような状況において、市政に対する市民の信頼感・共有感を高めるためには、国の動向等の情報を速やかに把握するとともに、効果的な市政情報の発信と的確な市民ニーズの把握が必要となります。

（1）市長・副市長の活動支援

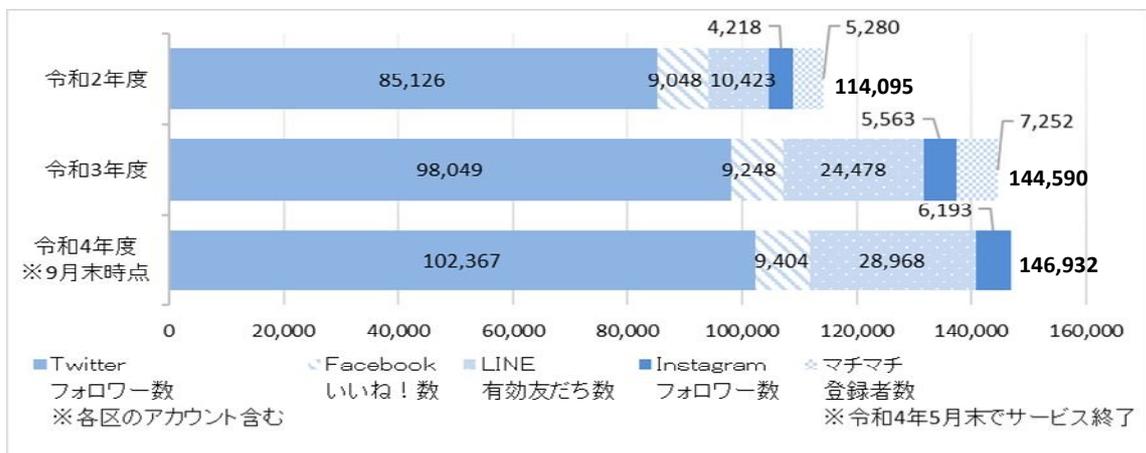
市長が市を代表して行う活動を支援するとともに、市長・副市長のトップマネジメントを適切にサポートする必要があります。

（2）市への信頼感・共有感の向上を図る情報発信

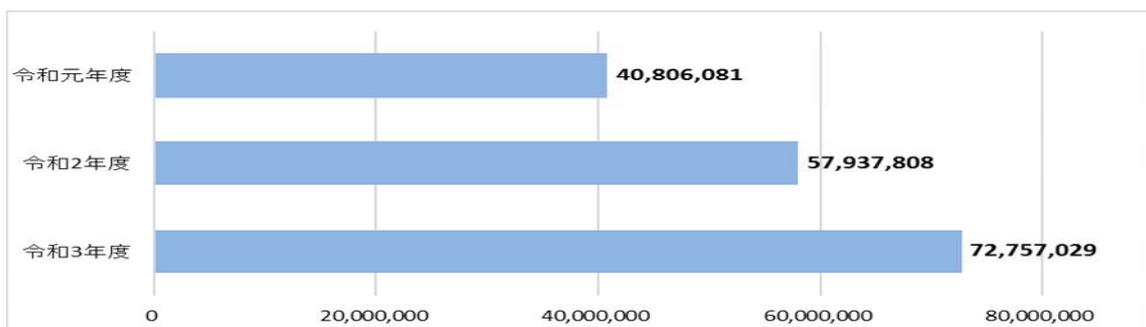
市への信頼感・共有感を向上させるためには、市民に分かりやすく、効果的に情報を伝えるとともに、市の情報への関心・共感を高めていく必要があります。

また、自然災害や新型コロナウイルス感染症等の緊急情報が増加する中、市民が必要とする情報を迅速かつ確実に伝えることが、ますます重要になっています。

[情報発信媒体(SNS)の登録者数の推移]



[さいたま市ホームページアクセス数の推移]



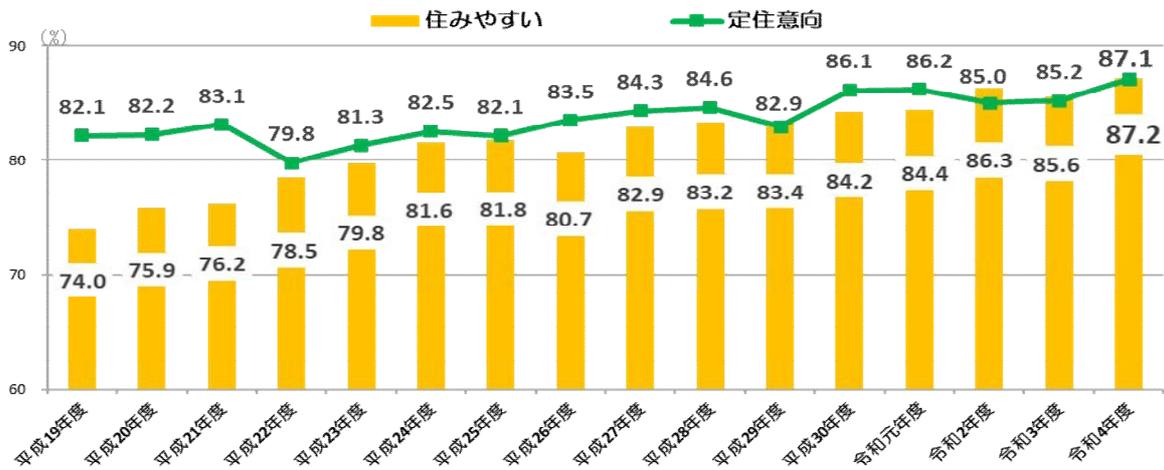
※さいたま市公式ホームページ (<https://www.city.saitama.jp/>) 配下のページ

(3) 市民ニーズの把握

市民と市との間で情報や問題意識を共有し、市政に対する市民の信頼感を醸成するためには、多様化する市民ニーズを的確にとらえる必要があります。

令和4年度の市民意識調査における市民から見た「住みやすさ」は87.2%、「定住意向」は87.1%で、ともに調査開始以降最高値となり、高い水準で増加基調が続いています。

[住みやすさと定住意向の推移]



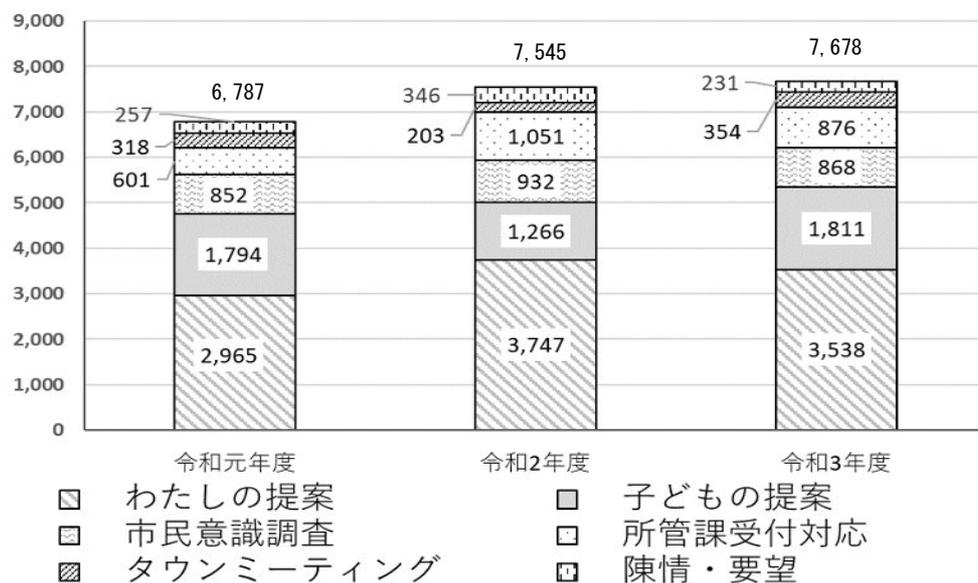
* 平成19年～令和4年度実施「さいたま市民意識調査」（さいたま市民が対象）

また、市民ニーズを的確にとらえるためには、必要な時には市政に対する意見を言える機会があることが広く市民に認知されている必要があります。

さらには、市長への提案制度「わたしの提案」をはじめ様々な機会を通じ、市民の声が寄せられており、これらを効果的に集約し、庁内に情報提供していく必要があります。

[寄せられた市民の声の推移]

[単位：件]



(4) 市政に関連する情報の収集・提供及び市の魅力のPR

市の政策立案、施策・事業の推進及び市政の発展に寄与するため、省庁、指定都市東京事務所等の関係機関との連絡調整を密に行うことにより、市政運営に有益な情報を収集し、速やかに庁内へ情報提供を行う必要があります。

また、都内から市に観光客等呼び込むため、都内における市の魅力の発信にも一層取り組むことが求められています。

2. 基本方針・区分別主要事業

市長・副市長のトップマネジメントをサポートします。

市民に分かりやすく、効果的に情報を伝えることで、施策や事業に対する市民の関心・共感を高めま

す。広く市民の声を聴取し、市民参加の市政を推進します。また、市民の声を集約し、傾向等を分析して市政への反映に資する情報として取りまとめるとともに、広聴事業の周知に努めます。

省庁等、関係機関との連絡調整を行い、効果的・積極的に市政に関する情報の収集・提供を行うとともに、市の魅力の発信に取り組みます。

(1) 市長・副市長の活動支援

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和5年度	令和4年度	説明	概要掲載ページ
1		秘書事務事業 〔秘書課〕	10,780 (10,780)	9,708 (9,708)	市長・副市長のトップマネジメントをサポートし、随行業務・日程管理等を効率的に実施します。	II-8
2		表彰事業 〔秘書課〕	3,827 (3,827)	3,500 (3,500)	市政の振興発展に尽力いただき、顕著な功績のあった方々を表彰します。	II-8
3		市長交際費 〔秘書課〕	2,000 (2,000)	2,000 (2,000)	市長が市を代表して行う外部との交渉に要する経費として支出します。	II-8

(2) 市への信頼感・共有感の向上を図る情報発信

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和5年度	令和4年度	説明	概要掲載ページ
4		市報さいたまの発行 〔広報課〕	270,426 (252,045)	232,217 (214,379)	市の施策や行事等の市政情報を掲載する広報紙を編集し、毎月1日に発行して、全世帯に配布します。	II-8
5	拡大	市公式ホームページの運用 〔広報課〕	27,772 (25,000)	13,405 (11,425)	ホームページで市の施策や事業に関する情報等を発信します。また、システム更新に伴い、トップページの検索性向上やスマートフォンでの操作性向上等を図ります。	II-8
6		テレビ広報番組の制作 〔広報課〕	27,720 (27,720)	27,720 (27,720)	テレビ広報番組「のびのびシティさいたま市」を制作し、テレビ埼玉で放送するとともに、過去放送分をインターネットで動画配信します。	II-8
7	新規	LINEを活用した情報発信の強化 〔広報課〕	3,848 (1,925)	0 (0)	効果的に情報を届けるため、市民が求める分野の情報をプッシュ型で発信します。また、ホーム画面に分野ごとのボタンを増やし、該当するホームページへアクセスを容易にします。	II-8

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和5年度	令和4年度	説明	概要掲載ページ
8		定例記者会見の情報発信 〔広報課〕	5,831 (5,831)	5,799 (5,799)	市長の記者会見について広く市民などの視聴に供するため、インターネットによるライブ中継・録画配信等を行います。	II-8

(3) 市民ニーズの把握

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和5年度	令和4年度	説明	概要掲載ページ
9	総振	市民の声データベースシステムの運用 〔広聴課〕	58,862 (58,862)	33,663 (33,663)	市民の声を集約して庁内で共有し、対応の迅速化、見える化を進め、傾向等を分析し、市政への反映に資する情報として提供します。また、システムを再構築し機能強化します。	II-9
10	総振	タウンミーティングの開催 〔広聴課〕	1,222 (1,222)	1,242 (1,242)	市民と市長が直接対話する機会として開催し、参加者は公募に加え、無作為抽出の手法を取り入れた「市民の声モニター」制度を活用します。	II-9
11	総振	市民意識調査の実施 〔広聴課〕	6,921 (6,921)	7,055 (7,055)	市政に関する市民意識を把握し、施策の立案・実施等の基礎資料として活用するため、郵送及びインターネットによるアンケート調査を行います。	II-9
12		コールセンター運営事業 〔広聴課〕	127,176 (127,176)	107,823 (107,823)	市民サービスの向上を図るため、本庁及び区役所代表電話を含めた市民からの電話、FAX、電子メールの問合せに回答・取次ぎ等を行うさいたまコールセンターを運営します。	II-9

(4) 市政に関連する情報の収集・提供及び市の魅力のPR

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和5年度	令和4年度	説明	概要掲載ページ
13		東京事務所管理運営事業 〔東京事務所〕	10,505 (10,505)	10,505 (10,505)	省庁、指定都市東京事務所その他関係機関との連絡調整を行い、市政運営に有益な情報を収集・提供するとともに、市の魅力や市政に関連する情報を発信します。	II-10

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容	コスト削減額
秘書課	OA消耗品費の見直し	電子化を進め、OA消耗品費の予算額を縮小する。	△ 469
秘書課	全国都市問題会議参加費の見直し	過去の実績を踏まえた見直しにより、予算計上を廃止する。	△ 20
広報課	広報事業若手等意見交換会の見直し	過去の実績を踏まえた見直しにより、予算額を縮小する。	△ 190
広報課	情報発信支援業務アドバイザー料の見直し	過去の実績を踏まえた見直しにより、予算額を縮小する。	△ 12
広報課	広報事業における消耗品費の見直し	過去の実績を踏まえた見直しにより、予算額を縮小する。	△ 19
広報課	出前講座パンフレットの印刷製本費の見直し	印刷部数の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 15
広報課	市民協働企画成果物の印刷製本費の見直し	印刷部数の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 55
広報課	市政広告掲載に係る広告料の見直し	過去の実績を踏まえた見直しにより、予算額を縮小する。	△ 60
広報課	ブックシェルフSAITAMAアクセス解析の廃止	過去2年度実施し、解析データが収集できたため、廃止する。	△ 110
広報課	広報研修手話通訳・要約筆記料の見直し	研修時間の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 6
広報課	市報企画編集業務委託の見直し	ページ数の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 110
広聴課	わたしの提案、パブリック・コメントの専用封筒の見直し	印刷部数の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 117
広聴課	行政リサーチ研修、市民の声データベースシステム操作研修会の見直し	研修方法の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 80

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 秘書事務事業		予算額	16,607
局/部/課	市長公室/秘書広報部/秘書課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	予算書P. 85	- 一般財源 16,607
<事業の目的・内容> 市長・副市長の日程の調整を中心とした秘書業務を行うとともに、市長が市を代表して行う活動の支援を行います。また、市政の振興発展に尽力いただき、顕著な功績のあった方々に対する表彰を行います。			
		前年度予算額	15,208
		増減	1,399
<主な事業>			
1 秘書事務事業	10,780	市長・副市長のトップマネジメントをサポートし、随行業務及び日程管理等を効率的に行うとともに、意思表示に必要な情報を適切に管理します。	
2 表彰事業	3,827	市政の振興発展に尽力いただき、顕著な功績のあった方々に対して表彰を行います。	
3 市長交際費	2,000	市政の円滑な運営を図るため、市長が市を代表して行う外部との交渉に要する経費として支出します。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 広報事業		予算額	345,902
局/部/課	市長公室/秘書広報部/広報課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	予算書P. 89	18款 国庫支出金 5,377
<事業の目的・内容> 広報紙「市報さいたま」、市公式ホームページ、テレビ広報番組をはじめとした様々な広報媒体や手法を活用して、市民に分かりやすく、効果的に情報発信をします。また、情報発信を通じて市の施策や事業に対する市民の関心・共感を高めます。			19款 県支出金 1,727
			20款 財産収入 524
			24款 諸収入 20,632
			- 一般財源 317,642
		前年度予算額	289,867
		増減	56,035
<主な事業>			
1 市報さいたまの発行	270,426	4 LINEを活用した情報発信の強化	3,848
市の施策や行事等の市政情報を掲載する広報紙を編集し、毎月1日に発行して、全世帯に配布します。		効果的に情報を届けるため、市民が求める分野の情報をプッシュ型で発信します。また、ホーム画面に分野ごとのボタンを増やし、該当するホームページへアクセスを容易にします。	
2 市公式ホームページの運用	27,772	5 定例記者会見の情報発信	5,831
ホームページで市の施策や事業に関する情報等を発信します。また、システム更新に伴い、トップページの検索性向上やスマートフォンでの操作性向上等を図ります。		市長の記者会見について広く市民などの視聴に供するため、インターネットによるライブ中継・録画配信等を行います。	
3 テレビ広報番組の制作	27,720	6 広報事業その他	10,305
テレビ広報番組「のびのびシティさいたま市」を制作し、テレビ埼玉で放送するとともに、過去放送分をインターネットで動画配信します。		SNS、FMラジオ、出前講座等の各種媒体の活用により、市政情報や市の魅力等の発信を行います。	
〔総振：52-1-1-01、52-1-1-02〕			

事務事業名 広聴事業		予算額	67,715
局/部/課	市長公室/秘書広報部/広聴課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	予算書P. 89	- 一般財源 67,715
<p><事業の目的・内容></p> <p>広く市民の声を聴取し、市民参加の市政を推進するために、市長への提案制度、タウンミーティング、市民意識調査、パブリック・コメントなどの広聴事業を行います。</p>			
<p><特記事項></p> <p>市民の声データベースシステム及びよくある質問（FAQ）を再構築し機能強化します。</p>		前年度予算額	42,775
		増減	24,940
<p><主な事業></p> <p>1 市民の声データベースシステムの運用 58,862 市に寄せられる市民の声を集約して庁内で共有し、対応の迅速化や見える化を進めるとともに、その傾向等を分析し、市政への反映に資する情報として提供します。また、システムを再構築し機能強化します。 [総振：52-1-1-03]</p> <p>2 タウンミーティングの開催 1,222 市民と市長が直接対話する機会として開催します。参加者は公募に加え、無作為抽出の手法を取り入れた「市民の声モニター」制度を活用します。 [総振：52-1-1-03]</p> <p>3 市長への提案制度の実施 364 市民意見を市政へ反映するため、公共施設等に配置した専用封筒、FAX及びWeb投稿により市民から市政に対する意見・要望等を聴取し、傾向を把握します。 [総振：52-1-1-03]</p>		<p>4 市民意識調査の実施 6,921 市政に関する市民意識を把握し、施策の立案・実施等の基礎資料として活用するため、郵送及びインターネットによるアンケート調査を行います。 [総振：52-1-1-03]</p> <p>5 パブリック・コメント手続の支援 98 パブリック・コメント制度に基づく意見を提出しやすくするための専用封筒を作成及び配置します。また、制度に対する職員の理解を深めるための研修を実施します。 [総振：52-1-1-03]</p> <p>6 子どもからの意見募集 248 子どもの意見を市政へ反映するため、市内の中学校に配置した専用封筒等により、子どもたちから「テーマ」に沿った意見を募集します。 [総振：52-1-1-03]</p>	

事務事業名 コールセンター運営事業		予算額	127,176
局/部/課	市長公室/秘書広報部/広聴課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	予算書P. 89	- 一般財源 127,176
<p><事業の目的・内容></p> <p>本庁及び区代表電話を含めた市民からの問合せ等に対して1つの窓口で迅速かつ責任ある対応を行うとともに、市政への要望等を的確に把握し、市民サービスの向上を図ることを目的としたさいたまコールセンターを運営します。</p>			
		前年度予算額	107,823
		増減	19,353
<p><主な事業></p> <p>1 さいたまコールセンターの運営 127,012 市民サービスの向上を図るため、本庁及び区役所代表電話を含めた市民からの電話、FAX及び電子メールによる問合せに対する回答や所管課への取次ぎ等を行うさいたまコールセンターの運営管理を行います。</p> <p>2 さいたまコールセンターの周知 164 市民周知のためのチラシ等を作成及び配置します。</p>		<p>[参考]</p> <p>【開設時間等】 年中無休 電話 8時～21時受付・対応 FAX・電子メール 24時間受付（対応は8時～21時）</p>	

事務事業名 東京事務所管理運営事業		予算額	10,505
局/部/課	市長公室/東京事務所	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 99	- 一般財源 10,505
<p><事業の目的・内容></p> <p>市の政策立案、施策・事業の推進及び市政の発展に寄与するため、省庁、指定都市東京事務所等の関係機関との連絡調整を密に行うことにより、市政運営に有益な情報を収集し、速やかに庁内へ情報提供を行います。</p> <p>また、都内から市に観光客等呼び込むため、都内における市の魅力の発信にも一層取り組みます。</p>		前年度予算額	10,505
		増減	0
<p><主な事業></p> <p>1 省庁等からの情報の収集及び連絡調整 1,370 省庁、指定都市東京事務所その他関係機関との連絡調整を行い、市政運営に有益な情報・資料を収集して所管課に提供します。</p> <p>2 市の魅力のPRなど市政の情報発信 2,178 東京の立地を生かし、関係する所管課と連携を図りながら、市の魅力や市政に関連する情報を発信します。</p> <p>3 事務所の維持管理 6,957 所管事務を円滑に遂行するため、事務所の賃借や清掃業務委託等、適切な維持管理を行います。</p>			